

平成25年4月5日

## 平成24年（1月～12月）近畿地区工場立地動向調査結果（速報）

- 平成24年（1月～12月）における近畿地区の工場立地件数は198件（前年比21.5%増）、工場敷地面積は257.7ha（前年比37.5%増）となり、件数・面積ともに2年連続の増加となった。
- 借地への立地件数は69件（前年28件）と大幅に増加した。

## 1. 概要

### ○ 工場立地件数は前年より増加

- ・ 工場立地件数は198件（前年163件）で、前年比21.5%の増加となった。また、全国の工場立地件数は1,229件（前年869件）で、前年比41.4%の増加となった。

なお、電気業（太陽光発電施設等）を除いた立地件数は180件（前年161件）で、前年比11.8%の増加（全国は940件で9.8%増）となった。

- ・ 府県別立地件数をみると、兵庫県【56（1）⇒68（3）】、和歌山県【8（0）⇒19（4）】、大阪府【13（0）⇒20（2）】、滋賀県【27（0）⇒30（1）】、福井県【15（0）⇒17（1）】、奈良県【21（1）⇒22（6）】が前年から増加した。一方、京都府【23（0）⇒22（1）】がわずかながら減少した。

各経済産業局別動向は以下のとおり。

北海道経済産業局【27（0）⇒75（48）】、東北経済産業局【91（3）⇒122（13）】、関東経済産業局【273（4）⇒416（70）】、中部経済産業局【134（0）⇒145（15）】、中国経済産業局【50（0）⇒61（21）】、四国経済産業局【39（0）⇒44（27）】、九州経済産業局【91（3）⇒167（77）】、沖縄総合事務局【1（0）⇒1（0）】

※各府県、各経済産業局とも【23年の件数（うち太陽光発電施設等の件数）⇒24年の件数（うち太陽光発電施設等の件数）】

### ○ 工場敷地面積も前年より増加

- ・ 24年に新たに取得された工場敷地面積は257.7ha（前年187.4ha）で、前年比37.5%の増加となった。また、全国の工場敷地面積は3,143.7ha（前年1,021.0ha）となり、前年比207.9%増の大幅増加となったが、これは太陽光発電施設等の立地が大きく寄与したものである。

なお、電気業（太陽光発電施設等）を除いた工場敷地面積は、170.6ha（前年178.2ha）で、前年比4.3%の減少（全国は11.6%の増加）となった。

## ○ 小規模立地の割合が全国を上回っている

- ・ 1件当たりの平均敷地面積は1.3ha（全国ベースは2.6ha）となり、3千㎡未満の小規模立地の割合が全体の32.3%（全国ベースでは22.3%）となった。なお、太陽光発電施設等を除くと、平均敷地面積は0.9ha（全国ベースは1.2ha）となり、3千㎡未満の割合は35.6%（全国28.3%）となった。
- ・ 10万㎡以上の大規模な立地は4件となり、割合は前年の0.6%から2.0%と増加したものの、このうち3件は太陽光発電施設の立地であった。また、全国における10万㎡以上の大規模立地は42件、割合は前年の0.7%から3.4%と大きく増加したものの、このうち32件は太陽光発電施設等の立地であった。

## ○ 工業団地への立地は減少

- ・ 工業団地への立地は77件（前年78件）で、立地件数に占める割合は38.9%と前年の47.9%から減少した。また、全国の工業団地への立地割合も37.4%と前年の49.0%から減少した。

## ○ 借地への立地は大幅に増加し、全国を上回っている

- ・ 借地への立地は69件（前年28件）で、立地件数に占める割合は34.8%と前年の17.2%から大幅な増加となった。また、全国の借地割合も29.9%となり、前年の19.1%から増加となった。

## ○ 立地場所の選定は、全国、管内とも「本社・他の自社工場への近接性」を重視

- ・ 新設立地場所の選定で「最も重視した」「重視した（複数回答）」を合計すると、「本社・他の自社工場への近接性」（63件）、「周辺環境からの制約が少ない」（40件）、「地価」（37件）、「工業団地である」（33件）、「人材・労働力の確保」（25件）の順であった。
- ・ 全国をみると「本社・他の自社工場への近接性」（325件）、「地価」（283件）、「周辺環境からの制約が少ない」（243件）、「工業団地である」（195件）、「地方自治体の誠意・積極性・迅速性」（184件）の順であった。

### 【近畿地区工場立地動向調査について】

工場立地法に基づき工場の動向を全国にわたり調査をした工場立地動向調査（製造業、電気業（水力、地熱発電所を除く。）、ガス業、熱供給業のための工場又は事業所（研究所を含む。）を建設する目的をもって、1,000㎡以上の用地を取得（借地を含む。）した事業者を対象とする工場の立地動向についての調査）の一環として、近畿経済産業局が管内各府県の協力のもとに取りまとめたもの。

（本発表資料のお問い合わせ先）

近畿経済産業局 地域経済部 地域開発室

担当者：滝谷、今里

電話：06-6966-6012